

	MUFG T1-1	MUFG T1-2	MUFG B3AT1-B-2
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	東証コード: 8306	JP390290AFA8
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 他
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 他
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	普通株式	普通株式 他
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	140,283 億円	4,692 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	—	1,500 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	株主資本	非支配株主持分
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	—	2015年10月29日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	—	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	—	—
18	配当率又は利率	—	—
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	—	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	永久劣後債務	優先株式 他
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG B3AT1-B-3	MUFG B3AT1-B-4	MUFG B3AT1-B-5
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290BG37	JP390290AGA6
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債	永久劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	3,000 億円	2,500 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	3,000 億円	2,500 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2016年3月3日	2016年10月24日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	—	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2026年7月15日：元本全額償還	2022年1月15日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	1.94%	1.14%
19	配当等停止条項の有無	有	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	有	有
34	その概要	金融庁その他の監督当局と協議の上決定した金額	金融庁その他の監督当局と協議の上決定した金額
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG B3AT1-B-6	MUFG B3AT1-B-7	MUFG B3AT1-B-8
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AHA4	JP390290BHA2
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債	永久劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	1,700 億円	1,500 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	1,700 億円	1,500 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2017年10月23日	2017年10月23日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	—	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2023年1月15日：元本全額償還	2028年7月15日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	1.12%	1.34%
19	配当等停止条項の有無	有	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	有	有
34	その概要	金融庁その他の監督当局と協議の上決定した金額	金融庁その他の監督当局と協議の上決定した金額
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG B3AT1-B-9	MUFG B3AT1-B-10	MUFG B3AT1-B-11
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290JC2	JP390290AKA8
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債	永久劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	950 億円	1,570 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	950 億円	1,570 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年12月18日	2019年10月16日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	—	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2029年1月15日：元本全額償還	2025年1月15日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	1.23%	0.82%
19	配当等停止条項の有無	有	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	有	有
34	その概要	金融庁その他の監督当局と協議の上決定した金額	金融庁その他の監督当局と協議の上決定した金額
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG B3AT1-B-12	MUFG B3AT1-B-13	MUFG B3AT1-L-1
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290ALA6	JP390290BLA4
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債	永久劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	230 億円	370 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	230 億円	370 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2020年10月19日	2018年10月19日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	—	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2026年1月15日：元本全額償還	2031年1月15日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	0.851%	1.038%
19	配当等停止条項の有無	有	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	有	有
34	その概要	金融庁その他の監督当局と協議の上決定した金額	金融庁その他の監督当局と協議の上決定した金額
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

	MUFG B3AT1-L-2	MUFG B3AT1-L-3	MUFG B3AT1-L-4
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	—	—
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	—	—
	規制上の取扱い	—	—
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後ローン	永久劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	—	—
	連結自己資本比率	160 億円	50 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	160 億円	50 億円
10	表示される科目の区分	—	—
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2019年10月28日	2019年10月28日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	—	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2025年1月15日：元本全額償還	2030年1月15日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	—	—
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	*	*
19	配当等停止条項の有無	有	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	有	有
34	その概要	金融庁その他の監督当局と協議の上決定した金額	金融庁その他の監督当局と協議の上決定した金額
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

	MUFG B3AT1-L-5	MUFG B3T2-B-1	MUFG B3T2-B-3
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	—	JP390290AE63
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	—	—
	規制上の取扱い	—	—
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後ローン	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	—	—
	連結自己資本比率	120 億円	239 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	120 億円	400 億円
10	表示される科目の区分	—	—
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2020年10月30日	2014年6月26日
12	償還期限の有無	無	有
13	その日付	—	2024年6月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2031年1月15日：元本全額償還	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日	—
	剰余金の配当又は利息の支払	—	—
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定
18	配当率又は利率	*	0.940%
19	配当等停止条項の有無	有	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	有	無
34	その概要	金融庁その他の監督当局と協議の上決定した金額	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

	MUFG B3T2-B-5	MUFG B3T2-B-7	MUFG B3T2-B-9
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AF62	JP390290CF60
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後債	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	238 億円	150 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	300 億円	150 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2015年6月18日	2015年6月18日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2025年6月18日	2030年6月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	0.972%	1.393%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無	無
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG B3T2-B-10	MUFG B3T2-B-11	MUFG B3T2-B-12
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AG46	JP390290AG79
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後債	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	337 億円	1,060 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	350 億円	1,060 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2016年4月28日	2016年7月29日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2026年4月28日	2026年7月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	0.535%	0.366%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無	無
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG B3T2-B-13	MUFG B3T2-B-14	MUFG B3T2-B-15
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AH37	JP390290BH36
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後債	劣後債 (適格機関投資家限定)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	500 億円	1,000 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	500 億円	1,000 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2017年3月2日	2017年3月2日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2027年7月26日	2027年7月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	2022年7月26日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	0.652%	0.500%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無	無
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

	MUFG B3T2-B-16	MUFG B3T2-B-17	MUFG B3T2-B-18
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AH94	JP390290BH93
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後債	劣後債 (適格機関投資家限定)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	640 億円	2,560 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	640 億円	2,560 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2017年9月15日	2017年9月15日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2028年1月12日	2028年1月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	2023年1月12日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	0.546%	0.440%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無	無
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

	MUFG B3T2-B-19	MUFG B3T2-B-20	MUFG B3T2-B-21
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AJ50	JP390290BJ59
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後債	劣後債 (適格機関投資家限定)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	400 億円	600 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	400 億円	600 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年5月31日	2018年5月31日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2028年5月31日	2028年5月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	2023年5月31日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動
18	配当率又は利率	0.535%	0.370%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無	無
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

	MUFG B3T2-B-22	MUFG B3T2-B-23	MUFG B3T2-B-24
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AJA0	JP390290AJP8
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後債	劣後債 (適格機関投資家限定)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	350 億円	500 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	350 億円	500 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年10月31日	2018年11月5日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2028年10月31日	2028年11月2日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2023年10月31日：元本全額償還	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定
18	配当率又は利率	0.360%	*
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無	無
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

		MUFG B3T2-B-25	MUFG B3T2-B-26	MUFG B3T2-B-27
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290BK98	JP390290BKC2	JP390290CKC0
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段			
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後債	劣後債	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	1,560 億円	220 億円	280 億円
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	1,560 億円	220 億円	280 億円
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2019年9月20日	2019年12月12日	2019年12月12日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2030年1月15日	2029年12月12日	2029年12月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2025年1月15日：元本全額償還	—	2024年12月12日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定から変動
18	配当率又は利率	0.290%	0.610%	0.400%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減	常に全部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無	無	無
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG B3T2-B-28	MUFG B3T2-B-29	MUFG B3T2-B-30
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AL56	JP390290BL55	JP390290AL98
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段			
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後債	劣後債	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	340 億円	280 億円	540 億円
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	340 億円	280 億円	540 億円
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2020年5月29日	2020年5月29日	2020年9月30日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2030年5月29日	2030年5月29日	2031年1月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	2025年5月29日：元本全額償還	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	初回償還可能日以降の各利払日	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動	固定
18	配当率又は利率	0.885%	0.550%	0.894%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減	常に全部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無	無	無
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

	MUFG B3T2-B-31	MUFG B3T2-B-32	MUFG B3T2-L-2
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290BL97	JP390290AM63
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段		
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後債	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	960 億円	200 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	960 億円	200 億円
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2020年9月30日	2021年6月1日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2031年1月31日	2031年5月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2026年1月31日：元本全額償還	2026年6月1日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動
18	配当率又は利率	0.580%	0.409%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無	無
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

	MUFG B3T2-L-3	MUFG B3T2-L-4	MUFG B3T2-L-5
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	—	—
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	—	—
	規制上の取扱い	—	—
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	—	—
	連結自己資本比率	310 億円	230 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	310 億円	230 億円
10	表示される科目の区分	—	—
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2016年9月23日	2017年8月1日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2026年9月24日	2027年8月2日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払	—	—
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	*	*
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無	無
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

MUG B3T2-L-6

MUG B3T2-L-7

1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	—	—
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	—	—
	規制上の取扱い	—	—
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	—	—
	連結自己資本比率	100 億円	150 億円
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	100 億円	150 億円
10	表示される科目の区分	—	—
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年8月13日	2019年8月9日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2028年8月10日	2029年8月9日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	2024年8月9日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由：元本全額償還	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払	—	—
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	*	*
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	有	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合	実質破綻事由：特定第二号措置が必要と認定された場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無	無
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照

※後掲「私募債・ローン契約内容」ご参照